

---

# 予報業務を 行うための ガイドブック

---

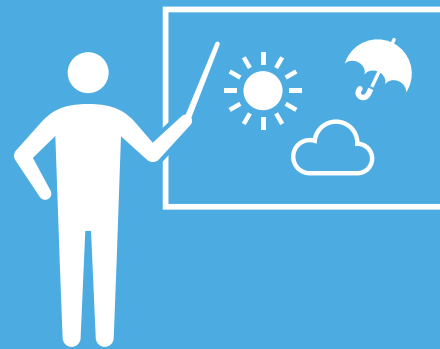


# 予報業務とは？

「予報」とは、「観測の成果に基づく現象の予想の発表」のことをいいます。

また「業務」とは、「定期的または非定期的に反復・継続して行われる行為」のことです。

つまり、予報業務とは、気温や天気などの予想結果を、世の中に対して反復・継続して発表することを指します。不定期に反復・継続するものも、予報業務に該当します。



## 許可を受けて予報業務を行っているところ



民間気象会社



放送局



研究機関



モバイル  
コンテンツ企業 など

# 予報業務を行うには、許可が必要です。

予報業務を行うためには、気象庁から許可を受ける必要があります。この許可のことを、以下では「予報業務許可」といいます。

たとえば、天気予報は人々の生活に深く関わりがあるため、技術的な裏付けのある予報を使っただくことが必要です。そこで、予報業務を行う人や企業などは事前に気象庁の審査を経て、予報業務許可を受ける必要があります。\* 予報業務許可を受けたということは、予報業務に対して技術的な裏付けがあるということを示します。



## check

### 予報業務許可を受けるメリット

たとえば、ある地域で気象を観測したデータを収集・活用し、その地域限定の予報を行い、観光ビジネス向けに発表したり、商品の売り上げ予測向けに提供したりするビジネスなどを始めることができます。



## 予報業務許可を受けて行われているサービスの一例



工事現場を対象にした、安全に作業できる気象状況を伝える予報の提供。



行楽地を対象にした、レジャー（山登り、サーフィン、お花見など）に適した気象状況を伝える予報の提供。



気象状況によって売り上げが変わる商品（アイスなど）の売り上げ予測のための予報の提供。



自ら作成した県内の天気予報を、テレビ番組にて発表。



列車の減速・停止のために鉄道事業者へ個別地点の地震動の予報を提供。

[予報業務許可事業者の一覧はこちら](#)

予報業務許可事業者 一覧



※無許可で予報業務を行うと、気象業務法の規定により罰せられる場合があります。

## 予報業務許可の対象

|     |         |                                    |                              |  |  |           |    |         |
|-----|---------|------------------------------------|------------------------------|--|--|-----------|----|---------|
| 現象  | [対象になる] |                                    |                              |  |  | [対象にならない] |    |         |
|     |         | 大気の大気諸現象<br>(天気、気温、降水など)           | 地震<br>(発生した断層運動による「地震動」に限る)  | 火山現象   | 津波   |           | 花粉 | 植物の開花予想 |
| 伝え方 | [対象になる] |                                    | [対象にならない]                    |  |  |           |    |         |
|     |         | 自ら作成した「東京都渋谷区」の予報を、ブログやSNSで広く公表する。 | 自ら作成した予報を、所属している会社や家庭内で利用する。 | 気象庁や予報業務許可を受けている事業者が出した予報をそのまま掲載する・伝える。またはそれを解説する。 | 自ら作成した予報(発表する時点で過去となっているもの)をホームページで広く公表する。 |           |    |         |

## 予報業務許可を受けるには

予報業務許可を受けるには、**予報業務許可申請書と添付書類を気象庁に提出して審査を受けてください。**予報業務の許可の基準が気象業務法第18条に定められています(次頁)。具体的な予報業務許可の審査は、行政手続法に基づき気象庁長官が定めた「予報業務の許可等に関する審査基準」に基づいて行います。この審査の結果、前述の許可の基準に適合していると認められる場合には、気象庁長官による許可を受けます。



## 予報業務許可に必要なこと

|   |  |  |
|---|--|--|
| 1 |  | 当該予報業務を適確に遂行するに足りる観測その他の予報資料の収集及び予報資料の解析の施設及び要員を有するものであること。  |
| 2 |  | 当該予報業務の目的及び範囲に係る気象庁の警報事項を迅速に受けることができる施設及び要員を有するものであること。  |
| 3 |  | 地震動、火山現象及び津波の予報以外の予報の業務を行おうとする場合にあっては、当該予報業務を行う事業所につき、気象業務法第19条の2の要件を備えることとなっていること。(「第19条の2の要件」: 気象予報士の設置) |
| 4 |  | 地震動、火山現象又は津波の予報の業務を行おうとする場合にあっては、当該予報業務のうち現象の予想の方法が国土交通省令で定める技術上の基準に適合するものであること。                           |

### check

#### 気象予報士とは

気象予報士は、予報業務を行うために必要な知識と技能を持っていると認められた人に与えられる国家資格です。気象予報士の資格を得るためには、気象予報士試験に合格したうえで、気象庁長官の登録を受ける必要があります。年2回実施される試験科目には、予報業務に関する専門知識などの学科試験と、気象の予報などの実技試験があります。また、気象予報士には、防災の現場で気象情報を読み解く「気象防災アドバイザー」や、気象データと他データを合わせて分析する「気象データアナリスト」といったものとして、防災やビジネスの幅広い分野での活躍も期待されています。



## よくお寄せいただくご質問

**Q1** 各事業所に置かれる気象予報士は、事業所以外の場所で予報業務を行うことができますか？

**A1** 予報業務許可の申請時に提出する予報業務計画書に行く場所などが適切に記載されていれば、自宅や外出先などの事業所以外の場所からリモートアクセス環境を通じて、気象予報士が予報業務を行うことが可能です。



**Q2** 事業所に置く気象予報士が1人の場合でも、気象等の予報業務許可を受けることは可能ですか？

**A2** 現象の予想を行う日数や時間が限られますが、予報業務許可を受けることは可能です。



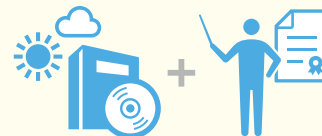
**Q3** 気象等の予報業務を行うための数値予報などの予測資料は、気象庁が作成したものしか使えないのでしょうか？

**A3** 気象庁以外の機関が作成した予測資料を用いても構いませんが、許可申請にあたり、予測資料が観測の成果を基に自然科学的方法によって予想されたものであることがわかる資料の添付が必要です。



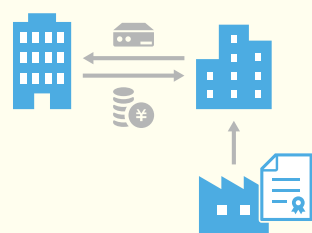
**Q4** 気象庁の数値予報資料から自動的に明日の天気や気温などを計算するソフトウェアを作りました。このソフトウェアを使って予報を行う場合にも予報業務許可が必要ですか？

**A4** どんな予測の方法であっても、予報業務を行うには予報業務許可が必要です。ただし、気象予報士が現象の予想をせずに、ソフトウェアのみで予報を行う場合、予報業務の許可を受けることはできません。



**Q5** 個別地点の地震動の予想を行う装置等の作成に全く関与しない事業者等が、当該装置等の利用者への提供(販売等)を行う場合、または、当該装置等の地震動の予想の方法に関係しない部分の作成のみに関与する場合は、地震動の予報業務に該当するのでしょうか？

**A5** これらの場合は、地震動の予報業務に該当しません。ただし、当該装置等の利用者への提供(販売等)を行う場合、当該装置等の地震動の予想の方法に関係する部分の作成に責任を持つ事業者については、予報業務許可を受けることが必要です。



下記のサイトには他のご質問も掲載しております。

[気象等]

予報業務許可 質問 気象等



[地震動]

予報業務許可 質問 地震動



## さらに詳細を知りたい方は…

気象庁では予報業務許可の申請手続きの解説や申請書類の具体的な記載例を含む「予報業務許可等の申請の手引き」を作成し、気象庁ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

予報業務許可 手引き



予報業務許可に関するご相談はこちらまで

### 気象庁総務部情報利用推進課

第一民間気象業務推進係(気象・波浪等) / 第二民間気象業務推進係(地震動、火山現象、津波)

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 [jma\\_suishin@met.kishou.go.jp](mailto:jma_suishin@met.kishou.go.jp)

☎ 03-3212-8341 内線2128(気象・波浪等)、4786(地震動、火山現象、津波)